

施策評価シート

施策等名称	災害に強い支えあいのまちづくりの推進	体系番号	0702010102
		主管課	防災課

1 施策基本情報

現状と課題	豪雨や洪水、豪雪といった各種災害、市民生活に甚大な被害を及ぼす恐れのある大規模災害への対処など、いざというときに重要な役割を果たす自主防災組織活動を活性化する必要があります。また、地域での防災に関する活動、日頃からお隣同士の顔が見える関係を築くこと。地域においての支え合いや、防災意識の高揚がより必要になっています。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	地域での防災に関する活動を通じて、日頃からお隣同士の顔が見える関係を築いていくことで、災害に強い支えあいのまちづくりを推進します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	自主防災組織防災訓練実施率	(実施組織数/自主防災組織設立数(97組織)) (%)	90.50	95.00
				100.00
②	防災リーダー専任組織数	専任組織数(対象は自主防災組織設立済みの97組織)	11.00	33.00
				49.00
③	まちづくり講座の実施回数	回数	36.00	40.00
				50.00

施策の柱 1	名称	自助の推進	主管課	防災課			
	詳細	災害から自分のことは自分で守るため、防災意識の高揚や地域での防災訓練への参加促進を図り、自助の取組を推進する。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	自主防災組織防災訓練実施率	(実施組織数/自主防災組織設立数(97組織)) (%)	90.50	95.00	1 自主防災組織活動支援事業費	実施
					100.00	2	
	2					3	
	3					4	
						5	
						6	
	基本政策間連携						

施策の体系	名称	共助の推進	主管課	防災課			
	詳細	災害発生時に、地域においてお互いに支えあい、お互いを災害から守るため、自主防災組織の活動支援や自主防災組織への加入促進を図り、共助の取組を推進する。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	防災リーダー専任組織数	専任組織数(対象は自主防災組織設立済みの97組織)	11.00	33.00	1 自主防災組織活動支援事業費	実施
					49.00	2	
	2					3	
	3					4	
						5	
						6	
	基本政策間連携						

施策の柱 3	名称	公助の推進	主管課				
	詳細	市民の生命、身体、財産を災害から守るため、防災訓練の実施や災害危険個所の調査、公共施設の安全対策などを図り、公助の取組を推進する。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	まちづくり講座の実施	講座実施回数	36.00	40.00	1 地域防災計画推進事業	実施
					50.00	2 防災訓練事業	
	2					3 防災無線維持管理事業	実施
	3					4	
						5	
						6	
	基本政策間連携						

施策等名称	災害に強い支えあいのまちづくりの推進	体系番号	0702010102
		主管課	防災課

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
<b>施策</b>	自主防災組織防災訓練実施率	90.50	97.93				
1		95.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	近年の災害により各自主防災組織の防災に対する意識が上がってきているため					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	防災リーダー専任組織数	11.00	16.00				
2		33.00	48.48	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	複数年の任期や、リーダーシップを取らなければならないことに躊躇する方が多い。しかし微増だが増えはいる。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	まちづくり講座の実施	36.00	46.00				
3		40.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	近年の災害により各自主防災組織や各種団体、個人の防災に対する意識が上がってきているため					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	自主防災組織防災訓練実施率	90.50	97.93				
1		95.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	近年の災害により各自主防災組織の防災に対する意識が上がってきているため					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱2</b>	防災リーダー専任組織数	11.00	16.00				
1		33.00	48.48	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	複数年の任期や、リーダーシップを取らなければならないことに躊躇する方が多い。しかし微増だが増えはいる。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱3</b>	まちづくり講座の実施	36.00	46.00				
1		40.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	近年の災害により各自主防災組織や各種団体、個人の防災に対する意識が上がってきているため					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	災害に強い支えあいのまちづくりの推進	体系番号	0702010102
		主管課	防災課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	30,078,049	26,126,000	0.87		
	うち一財(円)	30,078,049	26,126,000	0.87		
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					
進捗評価		おおむね順調				
総合評価	主な取組内容や成果	10月に市内を通過した台風の際に、浸水被害が発生した地区との連絡を発災前から常に行なったことにより、避難の際は一斉避難ができ、避難者の取り残しなく避難対応が行なえた。近年の風水害等により多くの自主防災組織住民が個別受信機の配備を行なった。				
	課題	災害時における、各自主防災組織の高齢者や障害のある方、災害弱者への対応。 自主防災組織の避難対応と、避難のタイミング。 自主防災組織防災資機材整備補助事業の活用状況に、各自主防災組織の間で大きな開きが出てきている。				
改革・改善	改革・改善内容	災害時における、高齢者や障害のある方などの災害弱者への対応について各自主防災組織内での検討の実施。 自主防災組織での避難対応と、避難のタイミングについての検討。 区長会や、まちづくり講座での、自主防災組織防災資機材整備補助事業の説明と活用状況の説明の実施。				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	2			
		重点事務事業	1			
	理由	避難勧告、避難指示が出ていても個人の判断だけで避難することができず、被害にあってしまう方が多い。 自主防災組織による避難時の住民への呼びかけや、一斉避難によることで犠牲者ゼロの対策を図る。				

作成担当者	藤森岳肇				
最終評価責任者	伊藤弘通				
最終評価年月日	令和元年5月31日				